

要望書

プルトニウム原爆による被爆体験を持つ長崎県知事として、プルトニウムを燃料として燃やす九州電力玄海原発3号機でのプルサーマル実施計画に警鐘を鳴らしてください

長崎県知事 金子 原二郎 様

2005年8月30日
玄海3号プルサーマルを案じる全国の市民

九州電力は全国のトップを切って玄海原発3号機でのプルサーマル運転を2010年度までに実施する計画を立てています。

プルサーマルは、ウラン燃料からMOX燃料へ変更するために、政府に「設置変更許可申請書」を提出して安全審査にパスしなければなりません。現在は経済産業省原子力安全・保安院からの諮詢を受け、原子力安全委員会が安全審査を行なっているところですが、いつものように「追認」することと思われます。それを受けた経済産業省の許可後、安全協定にもとづき原発立地県と立地自治体の了解を得る必要があります。佐賀県知事と玄海町長が了解すれば、燃料発注までの手続きとしてはこれで終了です（この後、地元了解を得ることはできません）。この秋が受け入れ反対か、了解かの山場と考えられています。

プルサーマルはウラン燃料用に設計された原発において、設計に反してプルトニウム混合燃料（MOX燃料）を使用することです。とりわけ玄海3号の場合、出力の高さとプルトニウムの混合度（プルトニウム富化度）で、世界に類を見ない格段に高レベル（フランスの約2倍）の、それゆえ危険度が著しく高いプルサーマルとなります。いわば高度で危険な実験が世界に先駆けて実施されることになるのです。

また1グラムで1.4億人分もの年間摂取限度量という超猛毒物質であるプルトニウムを大量に使用するため（玄海原発の場合のプルトニウム使用量は約2000kg。この内核分裂性は1300kg。長崎原爆のプルトニウム量を約6kgとすると約220発分にあたる）大事故が発生した場合、その被害レベルは普通のウラン燃料使用時と比べて大きくそして広い範囲になる可能性が高いのです。長崎県原子力防災計画は、玄海原発から10km圏内を対象に立てられていますが、大幅な見直しが必要となってきます。

政府や電力会社は「使用済み核燃料を再処理すると約95%を再利用可能」と宣伝しています。ウラン資源の節約になると。しかし実際にMOX燃料に再利用されているのは1%のプルトニウムだけです。94%のウランは死の灰（核分裂生成物）を取り切れず使用していません。福井、福島、新潟に搬入されたMOX燃料でそのことは証明されています。そしてMOX燃料の使用は1回だけで、使い終わったMOX燃料は搬出先もなく当面の間（実は無期限）原発の敷地内で貯蔵される予定です。長崎県の新上五島町で浮上した高レベル廃棄物処分場誘致問題もプルサーマルと無縁とは思えません。

1999年に市民が関西電力高浜4号用MOX燃料のデータ不正を暴いて以来、東電福島第一原発3号機でのプルサーマルに対する訴訟、新潟県刈羽村の住民投票による東電柏崎刈羽原発3号プルサーマルの拒否を経て、危険なプルサーマルに反対する全国的な大きな流れが形成されています。福島県、新潟県はプルサーマル了解を白紙に戻しました。2004年8月9日の長崎原爆忌に關西電力は美浜原発で11人の死傷事故を起こし、福井県知事も当面の実施を拒否しています。

また玄海原発でのプルサーマルの了解は、日本原燃（株）の青森県六ヶ所村再処理工場で（2007年5月の稼働へ向けて準備が進んでいる）プルトニウムをさらに大量に取り出す理由として利用されることになります。

いままで述べたように、「プルサーマルは隣の県の問題」では到底すみません。玄海原発でのプルサーマル計画に対して、どこよりも早く反対決議を上げたのは玄海原発を目前にする長崎県の鷹島町でした。

プルトニウム原爆の被害をもっとも受け、核兵器廃絶を願う長崎県として、プルサーマルに反対するのは極めて当然です。あえて言わせただけば、プルサーマルに反対するのは長崎県、長崎市の使命とも言えるのではないでしょうか。2004年8月9日の長崎原爆忌に美浜原発で事故が起きなければ関西電力の高浜原発でのプルサーマルの準備が進み、玄海原発ではなくて、高浜原発が全国で初めてプルサーマルを実施していた可能性が高かったです。私たちは、この事故をプルサーマルに対する最後の警告と思っています。

プルトニウムによる大惨事を再び招かないために、長崎県は九州電力と安全協定を結んでいるわけではありませんが、玄海原発でのプルサーマル実施に反対する意志を早急に表明されることを貴職に要望いたします。

[申し入れ団体]

脱原発ネットワーク・九州 / 佐賀県平和運動センター / からつ環境ネットワーク / グリーンコープ生協長崎 / グリーンコープ生協さが / 九電消費者株主の会 / 原発なしで暮らしたい・長崎 / 原発なしで暮らしたい・水俣 / N P O 法人 九州自然エネルギー推進ネットワーク / 脱原発大分ネットワーク / 反戦・反核・反原発を考える会 / 北九州から脱原発社会を考える会 / 美浜・大飯・高浜に反対する大阪の会 / みどりと反プルサーマル新潟県連絡会 / 脱原発福島ネットワーク / ストップ・ザ・もんじゅ東京 / 福島老朽原発を考える会 / グリーンピース・ジャパン / 原子力資料情報室 / プルサーマル公開討論会を実現する会 / 東京電力と共に脱原発をめざす会 /

申し入れ責任団体

脱原発ネットワーク・九州 代表 深江 守
連絡先：北九州市小倉南区徳吉東1-13-24

Tel 093-452-0665 Fax 093-452-0611